

「骨太方針」決定で改革に前進！

～ 秋の衆院選を控え改革への本気度は高い ～

●衆院選を控え改革への本気度は高い

6月中旬、政府は菅政権では初となる経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)を、閣議決定した。今後はこの骨太方針を基に、政策が決定されることとなる。従来から提唱している「環境」、「デジタル」、「地方活性化」、「少子化の克服」の4つの方針に加え、経済安全保障の点から、先端技術の確保を重要視することなどを挙げている。

今回は秋までに衆院選を控え、政権側の改革への本気度は高いと想定される。コロナワクチン接種をできる限り進めたいと、選挙に備える構えであろう。まずは9月に「デジタル庁」が設置される予定であるため、行政のデジタル化に関する実行力が問われることになりそうだ。マイナンバーカードと健康保険証との一体化や、スマホへの搭載の動きなどが本格化すれば、改革に弾みがつこう。

●次の時代を見据えた銘柄選択が重要に

経済安全保障の点から、サプライチェーンの強化策にも注目が高まる。とりわけ、半導体分野が注目される。政府は先端半導体の生産拠点の日本へ誘致を目論んでいる。半導体大手TSMCの研究機関の誘致に成功しており、関連する日本企業と官民一体で更なる連携強化が期待される。

また、IoT活用本格化を見据え、デジタルインフ

ラの中核であるデータセンターの最適配置を図る。実現の可能性が高まれば、半導体やデータセンター関連銘柄が再脚光を浴びることになりそうだ。

他方、カーボンニュートラルに向け環境関連への投資も本格化してくるとみられ、電動車向けに業績を伸ばす企業への評価が高まろう。“政策に売りなし”の相場格言にあるように、政府の成長戦略に沿った銘柄に注目を高めたい。

＜主な成長戦略＞

分野	内容
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル・ガバメントの推進 ・22年度末までにマイナンバーカードを配布 ・25年度目標に地方自治体の基幹業務システムを標準化 ●5G、ビヨンド5Gの推進
環境	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ・2兆円の基金で革新的イノベーションを支援 ・洋上風力・次世代型太陽光・地熱産業の推進 ・水素・燃料アンモニア産業の推進 ・自動車・蓄電池産業の推進 ・グリーン国際金融センターの実現を目指す ・水素ステーション、EV向け急速充電設備の整備 ・再エネ普及のための送電線網の整備
経済安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ●経済安全保障の確保と集中投資 ・宇宙・量子・AIなど重要な先端技術の育成 ・先端半導体技術の開発・製造立地の推進 ・次世代データセンターの最適配置の推進 ・電池の次世代技術開発・製造立地の推進

出所：内閣府 作成：岡三証券

＜主な関連銘柄＞

関連	銘柄	
DX	デジーツ(2326)、サイバリンクス(3683)、チェンジ(3962)、CTC(4739)、ISID(4812)、NEC(6701)、富士通(6702)、スマートバリュ(9417)、NTTデータ(9613)、フリー(M4478)、弁護士コム(M6027)	
環境	水素	旭化成(3407)、三菱ケミHD(4188)、ENEOS(5020)、千代建(6366)、日立造(7004)、川重(7012)、トヨタ(7203)、岩谷産(8088)
	パワー半導体	昭電工(4004)、住友電(5802)、日立(6501)、三菱電(6503)、富士電機(6504)、デンソー(6902)、ローム(6963)
	EV	日立(6501)、日電産(6594)、三井ハイテ(6966)、武蔵精密(7220)、NITTOKU(JQ6145)、小田原(JQ6149)、
	再生エネ	戸田建(1860)、五洋建(1893)、日立(6501)、日立造(7004)、レノバ(9519)、ウエストHD(JQ1407)、
経済安全保障	半導体	イビデン(4062)、ソニーG(6758)、スクリン(7735)、HOYA(7741)、東エレク(8035)
	電池	三井金(5706)、住友鋳(5713)、TDK(6762)、マクセルHD(6810)、FDK(6955)、太陽誘電(6976)、村田製(6981)、日立造(7004)

出所：各種資料 MIはマザーズ、JQはジャスタック 作成：岡三証券

注目銘柄

- ※ 業績予想: イビデン、日立製作所、富士通、トヨタ自動車は岡三証券、三井ハイテックは東洋経済
- ※ 日立製作所、富士通は国際会計基準(IFRS)、トヨタ自動車は21/3期より国際会計基準(IFRS)
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は6月21日時点 作成: 岡三証券

岡三証券
OKASAN SECURITIES

OKASAN SECURITIES CO., LTD. Investment Strategy Dept.

イビデン(4062)

6月21日 終値	5,890円	予想PER	26.0倍
予想配当利回り	0.59%	実績PBR	2.60倍

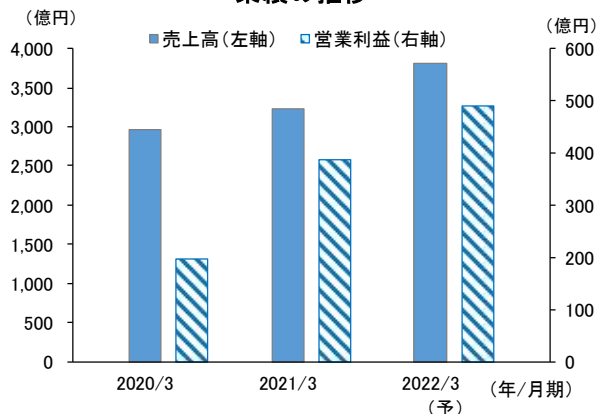
★技術開発型企业★

ICチップとマザーボードを繋ぎ、ホコリや湿気から保護する「パッケージ基板」で世界シェア50%を握る。ディーゼルエンジンの黒煙フィルターである「DPF」でも世界No.1。

★攻めの姿勢に高い評価★

21/3期はパッケージ需要がPCやデータセンター向けに堅調で増収増益となった。また、総額1,800億円を投じ、ICパッケージ基板の生産能力増強を発表しており、攻めの姿勢が評価されることとなりそうだ。

業績の推移



日立製作所(6501)

6月21日 終値	5,887円	予想PER	10.0倍
予想配当利回り	1.87%	実績PBR	1.61倍

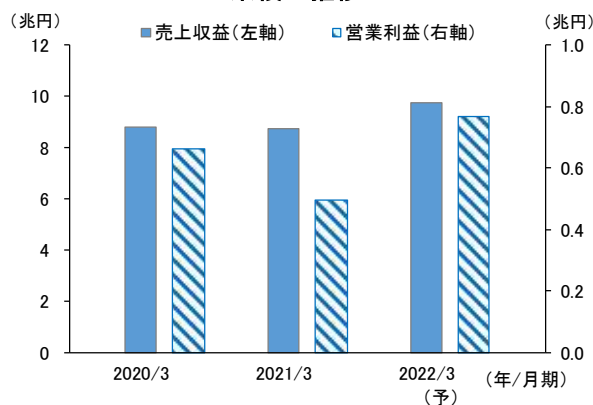
★ITソリューションに強み★

国内最大の産業エレクトロニクス企業で、ITソリューションにも強みを持つ。IT事業ではIoTプラットフォーム「ルマーダ」を官公庁や金融機関などに提供し、ビジネスを展開する。

★環境、海外進出で存在感増加★

ルマーダ事業を軸にグローバル展開する計画を掲げるほか、送配電を手掛ける日立ABBパワーグリッドが再生エネルギー分野でグローバルに活躍の場を拡大させている。将来性も高く市場の信頼を獲得できよう。

業績の推移



富士通(6702)

6月21日 終値	19,060円	予想PER	17.9倍
予想配当利回り	1.15%	実績PBR	2.62倍

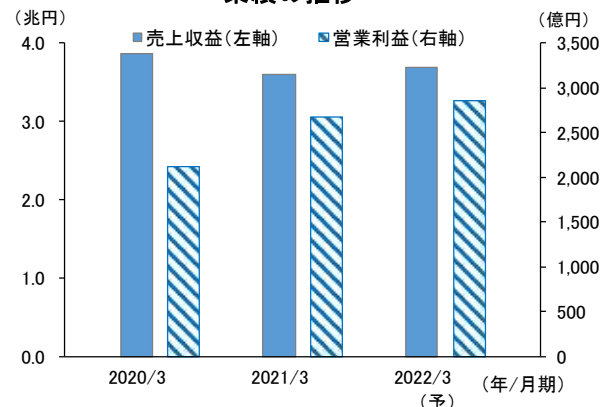
★多彩な切り口のITシステム企業★

システムの構築や運用を手掛けるテクノロジーソリューション事業が主力。Tサービス、サーバーで国内首位。また、ローカル5Gや量子コンピューティングへの取り組みなども行っている。

★DXビジネスや5G基地局が牽引★

22/3期は延伸したプロジェクトの再開やDXビジネスの拡大、5G基地局などのネットワークプロダクトが牽引し、増収増益見通し。また、上限500億円の自社株買いも発表。

業績の推移



注目銘柄

- ※ 業績予想: イビデン、日立製作所、富士通、トヨタ自動車は岡三証券、三井ハイテックは東洋経済
- ※ 日立製作所、富士通は国際会計基準(IFRS)、トヨタ自動車は21/3期より国際会計基準(IFRS)
- ※ 配当利回りはレンジの下限を参照
- ※ 株価・業績は6月21日時点 作成: 岡三証券

岡三証券
OKASAN SECURITIES

三井ハイテック(6966)

6月21日 終値	6,430円	予想PER	42.0倍
予想配当利回り	0.42%	実績PBR	4.94倍

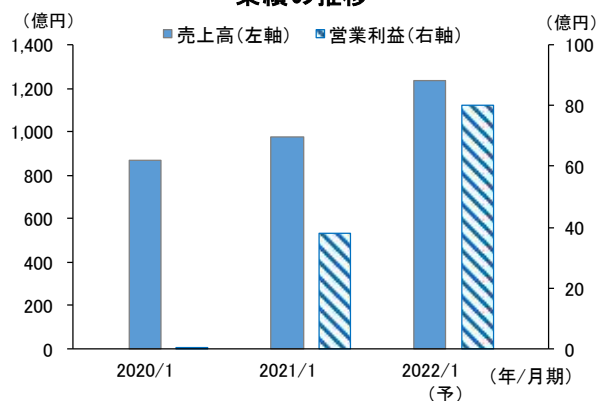
★リードフレームとモーターコアが軸★

高度な精密加工技術を基幹技術として、半導体のリードフレームや、モーター部品のモーターコア製品に展開。モーターコアでは世界トップシェアを占める。

★半導体と電動車の拡大が恩恵に★

22/1期1Q決算発表時に通期会社計画を上方修正。各種半導体の需要が好調に推移しているほか、電動車向け車載用モーターコアの需要が拡大。半導体と電動車市場の拡大による売上好調が継続しよう。

業績の推移



トヨタ自動車(7203)

6月21日 終値	9,638円	予想PER	10.1倍
予想配当利回り	3.01%	実績PBR	1.15倍

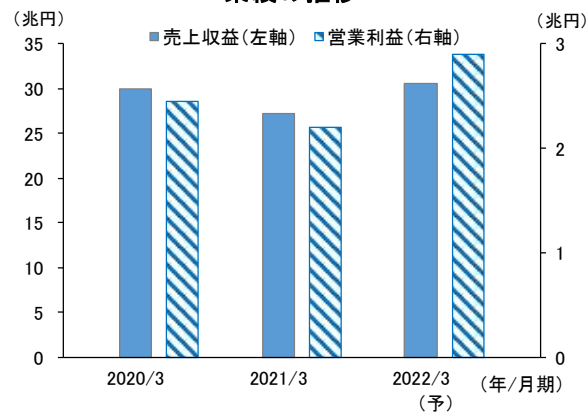
★自動車メーカーで世界トップクラス★

世界第2位の完成車メーカーで、国内販売ではトップシェア。20年度の生産台数は約820万台となったものの、22年度は1,040万台と2年間で約26%程度の増加を計画している。

★環境対応車の普及に注力★

2030年までに電動車の販売台数目標を800万台とし、なかでもEVとFCVIは200万台を見込む。技術開発の加速やラインナップの拡充を背景に、環境対応車が普及していくこととなろう。

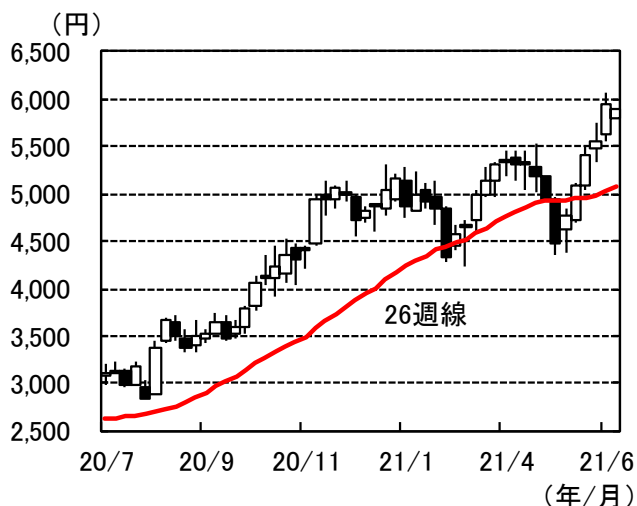
業績の推移



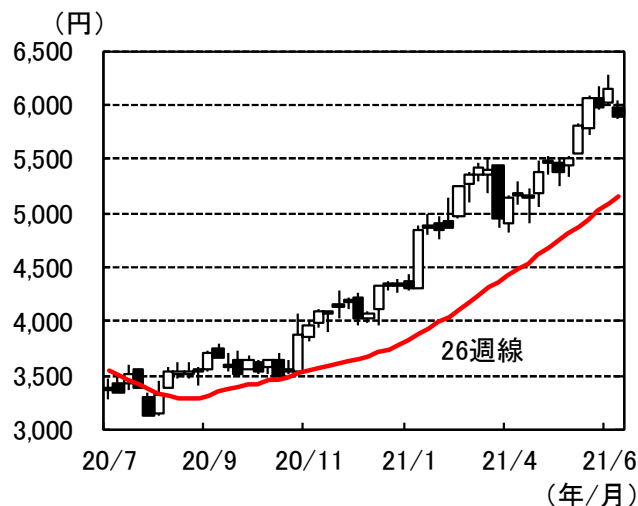
注目銘柄

※ 週足 株価は6月21日現在 作成:岡三証券

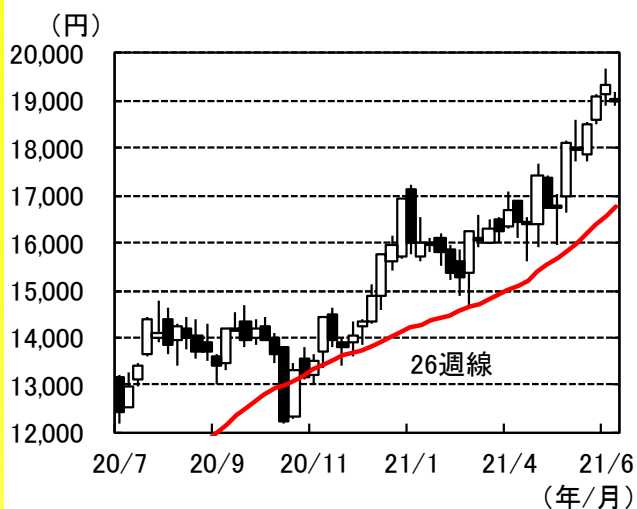
イビデン(4062)



日立製作所(6501)



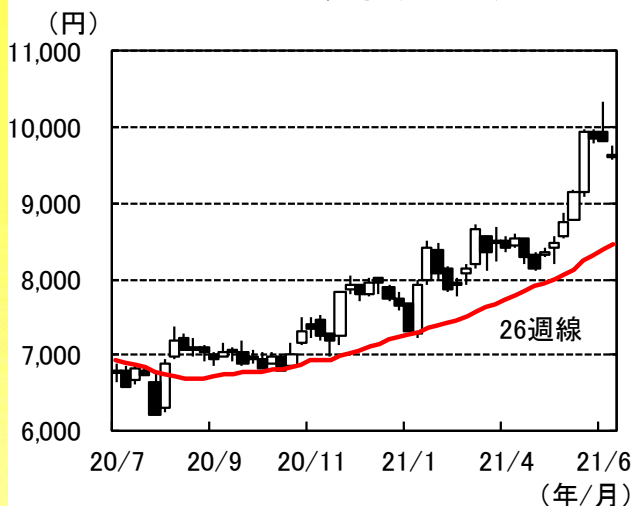
富士通(6702)



三井ハイテック(6966)



トヨタ自動車(7203)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して行います。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)